



Life with Green Technology

2020年5月期第3四半期 決算説明資料

2020年4月2日

 三協立山株式会社

決算概要

✓ 2020年5月期第3四半期は、前年同期比減収増益

✓ 売上高は 約156億円減収（▲6.2%）

前年同期比 全事業で減収。

- ・建材事業は、消費税増税後の反動減、災害復興需要の収束
- ・マテリアル事業は、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの影響
- ・商業施設事業は、小売業の新規出店需要が減少
- ・国際事業は、欧州経済の減速影響など

✓ 営業利益は 約13億円増益(+262.6%)

建材事業は、販売部門、生産部門で収益改善を進めたこと、地金価格が前年度より低い水準で推移したことなどにより大きく増益。マテリアル事業、国際事業は、売上減少が主因となり減益。

3Q業績結果

(億円)

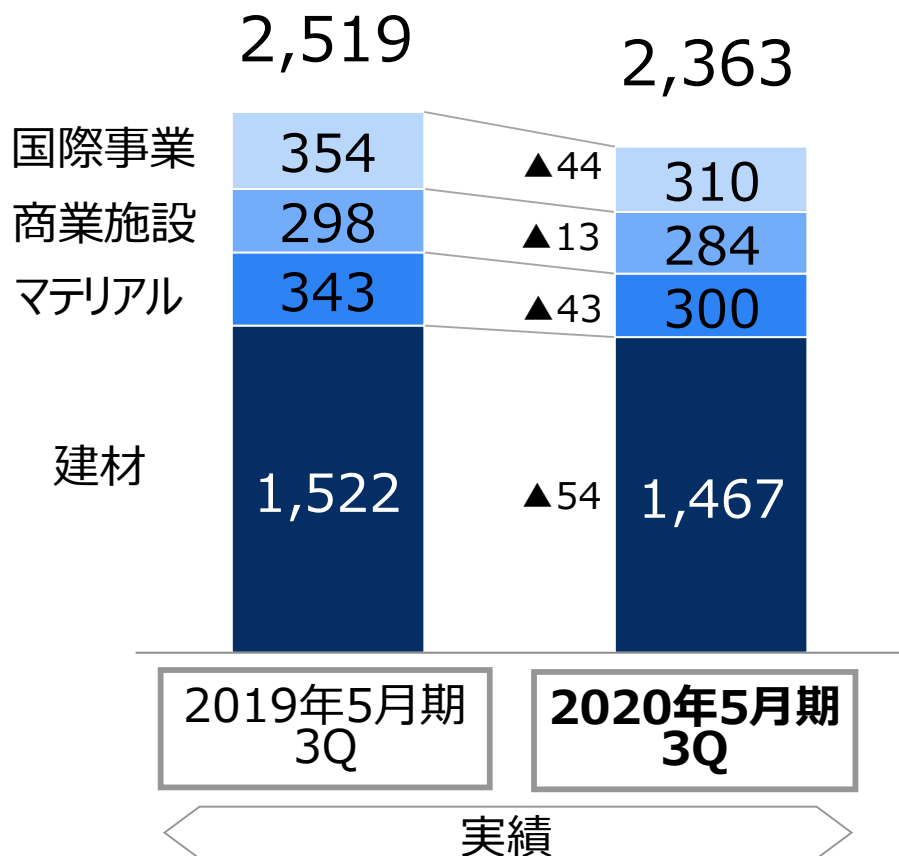
	'20年5月期 3Q実績	'19年5月期 3Q実績	前年同期比	
			増減額	%
売上高	2,363	2,519	▲ 156	▲6.2%
営業利益	18	5	13	+262.6%
営業利益率	0.8%	0.2%		+0.6p
経常利益	19	7	11	+148.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲ 6	▲ 4	▲ 2	-

※金額は億円未満切り捨て表示、率は四捨五入表示

売上高

2,363 億円

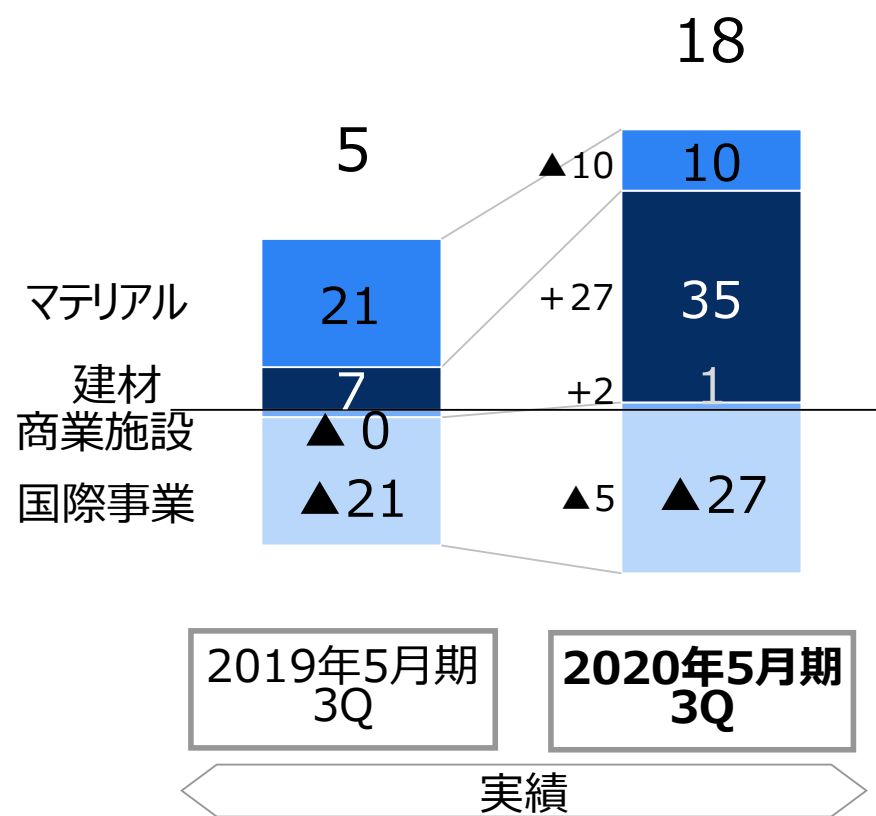
前年同期比▲156 億円
(▲6.2%)



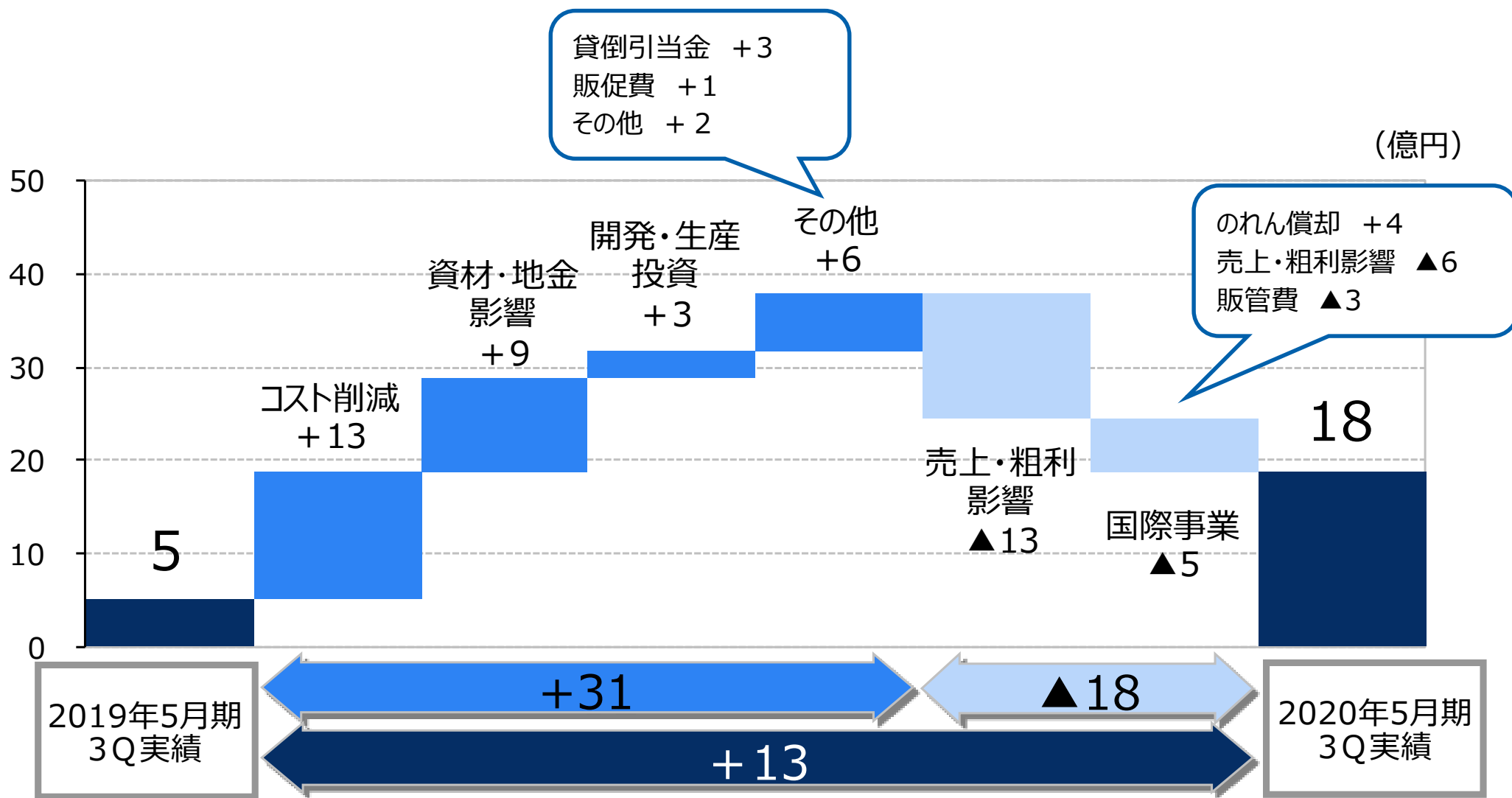
営業利益

18 億円

前年同期比+13 億円
(+262.6%)



※金額は億円未満切り捨て表示



※国際事業に係る利益増減については、「国際事業」に集約
 ※金額は億円未満切り捨て表示

(億円)

	'20年5月期 今回修正予想	'20年5月期 前回発表予想	増減額	
			増減額	%
売上高	3,180	3,380	▲200	▲5.9%
営業利益	25	40	▲15	▲37.5%
営業利益率	0.8%	1.2%		▲0.4p
経常利益	18	37	▲19	▲51.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	未定	14	-	-

※金額は億円未満切り捨て表示、率は四捨五入表示

【通期業績予想修正の理由】

欧州・中国の経済が減速していることに加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が経済へ影響を及ぼすなど、事業環境は日々変化しており、これらの状況および第3四半期累計期間の業績をふまえた結果、通期業績予想について売上高、営業利益、経常利益が、前回発表予想を下回るものと見込まれるため。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、株式市場の大きな変動に加えて、経済環境の変化に伴う子会社の減損兆候を認識しているが、現時点では不確実性が高く、当該影響額を合理的に見積もることが難しいため未定。

【事業環境指標】

	2019年度	2018年度	2017年度
【建材事業（住宅）指標】 新設住宅着工戸数(4月-12月)	69.0万戸 (6.5%減)	73.7万戸 (0.5%減)	74.1万戸 (1.3%減)
新設住宅着工戸数 [持家](4月-12月)	22.3万戸 (0.5%増)	22.2万戸 (28.4%減)	31.0万戸 (2.6%減)
新設住宅着工戸数 [貸家](4月-12月)	26.1万戸 (15.5%減)	30.9万戸 (4.3%減)	32.3万戸 (2.4%減)
【建材事業（ビル）指標】 非木造建築物着工床面積(4月-12月)	54,762千㎡ (5.7%減)	58,069千㎡ (2.7%減)	59,678千㎡ (1.8%増)
【マテリアル事業指標】 アルミ型材押出重量[サッシ・ドア除く] (4月-12月)	266.6千 t (1.4%減)	270.4千 t (1.4%減)	274.2千 t (5.0%増)
【商業施設事業指標】 建築着工棟数[店舗] (4月-12月)	5,076棟 (13.2%減)	5,847棟 (4.1%減)	6,100棟 (7.0%減)
アルミ地金価格 [日本経済新聞より] (4月-12月平均)	247.1円/kg (15.6%減)	292.7円/kg (4.7%増)	279.6円/kg (23.9%増)

() は前年同期比

※金額は億円未満切り捨て表示

売上高

1,467 億円

前年同期比 ▲54 億円
(▲3.6%)

- ・消費税増税後の反動減
- ・前年度に発生したエクステリア分野での災害復興需要の収束など

セグメント利益

35 億円

前年同期比 +27 億円
(357.9%)

- ・販売部門、生産部門での収益改善の推進
- ・アルミニウム地金価格が低い水準で推移

事業環境

※比率は4～12月累計の前年同期比

新設住宅着工戸数

全体 ▲6.5%

持家 +0.5%

非木造建築物
着工床面積

▲5.7%

ビル用アルミサッシ
販売重量

▲8.8%

アルミ地金価格
(日本経済新聞)

▲15.6%

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

出典 経済産業省 生産動態統計

※金額は億円未満切り捨て表示

売上高

300 億円

前年同期比 ▲43 億円
(▲12.6%)

- ・米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの影響によるアルミ型材市場の需要減少
- ・厳しい競争環境、アルミ地金市況に連動する減少など

セグメント利益

10 億円

前年同期比 ▲10 億円
(▲50.5%)

- ・受注量の減少や操業度の低下など

事業環境

※比率は4～12月累計の前年同期比

国内アルミ型材押出重量
(サッシ・ドアを除く)

▲1.4%

出典 日本アルミニウム協会統計

国内アルミ型材押出重量
(一般機械)

▲15.4%

出典 日本アルミニウム協会統計

※金額は億円未満切り捨て表示

売上高

284 億円

前年同期比 ▲13 億円
(▲4.7%)

- ・小売業の省人化・省力化投資などの需要獲得
- ・新規出店需要の減少

セグメント利益

1 億円

前年同期比 +2 億円
(- %)

- ・業務効率化による収益改善の推進

事業環境

※比率は4～12月累計の前年同期比

建築着工棟数（店舗）

▲13.2%

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

小売業販売額（全体）

▲0.2%

出典 経済産業省 商業動態統計調査

※金額は億円未満切り捨て表示

売上高

310 億円

前年同期比 ▲44 億円
(▲12.5%)

セグメント利益

▲27 億円

前年同期比 ▲5 億円
(- %)

- ・タイでの業績は堅調に推移
- ・欧州経済の減速を背景とした自動車生産台数の減少や機械関連などの需要減少

- ・欧州での売上減少や操業度の低下など

事業環境

自動車生産台数

前年同期比	ドイツ	タイ
(2019年 4月-6月)	▲13.3%	▲2.4%
(2019年 7月-9月)	▲0.6%	▲7.5%
(2019年 10月-12月)	▲8.3%	▲21.7%

出典 VDA

GDP (国内総生産)

前年同期比	ユーロ圏	ドイツ	タイ
(2019年 4月-6月)	0.1%	▲0.2%	2.3%
(2019年 7月-9月)	0.3%	0.2%	2.6%
(2019年 10月-12月)	0.1%	0.0%	1.6%

出典 EUROSTAT

出典 NESDC

【 計画前提・実績 】

		2020年5月期 3Q実績	2019年5月期 3Q実績	2020年5月期 前提（通期）
アルミ地金価格 (日本経済新聞)		247.1円/kg	292.7円/kg	245.0円/kg
為替	ドル	108.7円	111.1円	110.0円
	ユーロ	121.0円	129.5円	125.0円
	バーツ	3.5円	3.4円	3.5円
	元	15.6円	16.6円	16.0円

※アルミ地金価格実績は2019年4月から2019年12月の平均値
 ※為替実績は期中平均レート



「SDGs：持続可能な開発目標」は全ての人々が豊かで満たされた生活を享受できる世界像を掲げており、当社の経営理念や、CSR活動が目指すものと重なる点が多くあります。私たちの日々の事業活動を通じて、今後もSDGsの達成に貢献します。

～ 三協立山 経営理念 ～

お客様・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します。

CSR活動

ESG	CSR	SDGs
E 環境	環境との調和 環境保全活動の推進 環境配慮商品の開発推進	
S 社会	社会との調和 ステークホルダーとのコミュニケーション充実 地域に根ざした社会貢献活動の推進 人間尊重 ダイバーシティの推進 心身の健康度の向上	
G ガバナンス	健全な企業活動 顧客満足向上活動の推進 顧客要望に応える商品の開発・提供 コーポレートガバナンスの強化 リスク管理の強化 コンプライアンスの推進 情報セキュリティの強化	

【本資料に関する注意事項】

本資料に記載されている内容には、三協立山株式会社及び連結子会社（以下、総称して「三協立山グループ」という）の計画、戦略、業績などの将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、現時点での入手可能な情報から得られた三協立山グループの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により三協立山グループの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、三協立山グループが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えるリスク、不確実性及びその他の要因としては、三協立山グループの事業領域を取り巻く経済情勢、三協立山グループの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化、為替相場、アルミ地金等の価格変動が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

本資料の複製・転載はお断りします。